住み続けたいまち「辰野町」にむけた「交通×医療・商業・関係人口」の共創プロジェクト

応募様式A

辰野町共創プラットフォーム

事業の基礎情報

実施主体	辰野町まちづくり政策課
事業実施地域	辰野町
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ 商業・農業 ・ 地域・移住 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	辰野タクシー株式会社、辰野町商工会、辰野町観光協会、両小野診療所、町営バス飯沼線運営委員会、町営バス川島線運営委員会
運行形態	乗合タクシー（一般乗合旅客自動車運送事業）
運行主体	辰野タクシー株式会社

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

辰野町では、令和4年度よりAIデマンド交通による定額制の乗合タクシーの運行を開始しており、年間延べ利用者数が900人以上増加するなどの効果が出ている。一方で目標としている会員数には達しておらず、また乗合タクシーの運行エリア外の山間部では町営バスの利用者数が減少している他、山間部住民のまちなかでの回遊性向上も課題である。こうした背景を踏まえ、本事業では交通サービスの持続性確保と高齢者が暮らしやすいまちづくりを目指し、山間部地域の交通再編による利便性向上と、まちなかで運行する乗合タクシーとの連携策・利用促進策を新たに試みるとともに、ふるさとの納税の活用による関係人口も巻き込んだ利用促進の実証を行う。

（事業の概要）

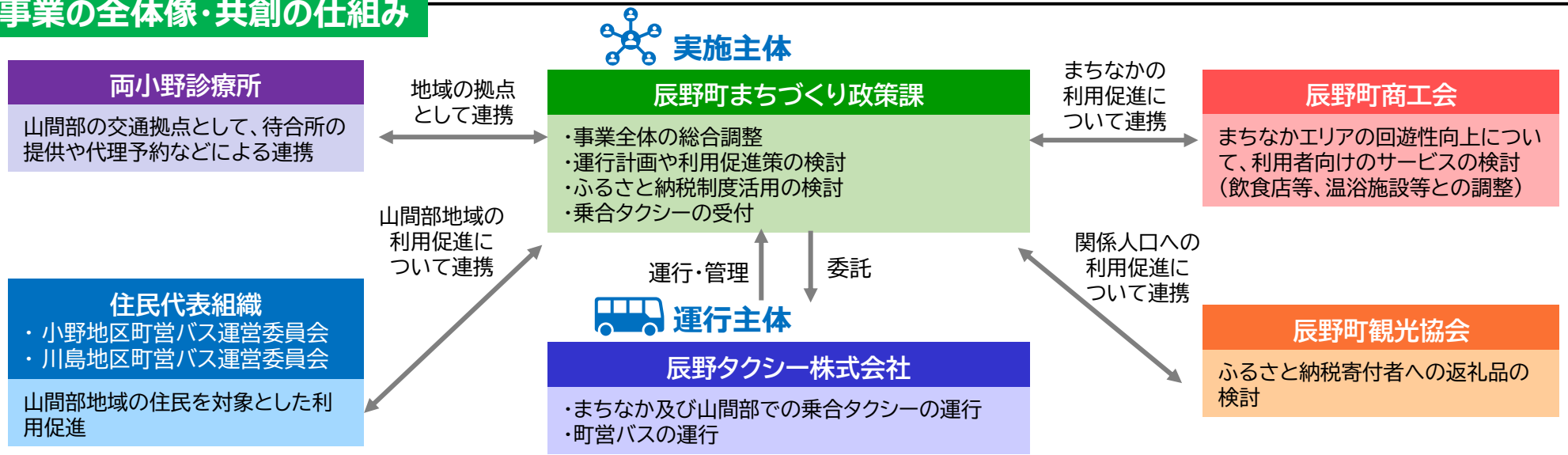
上記の事業目的を達成するため、地域に公共交通サービスを提供する交通事業者の他、山間部地域の診療所や住民代表、商業関係者（まちなかの飲食店や商業施設、温浴施設など）、観光関係者と連携・協働し、①公共交通サービスの見直し（山間部地域における乗合タクシーの運行と拠点機能の強化、まちなかエリア乗合タクシーとの連携）と、②まちなかエリアでの回遊性向上（飲食店等と連携した利用者向けサービスの構築）、③ふるさと納税制度を活用し、寄付金を停留所や待合環境の整備等に充てるなど、関係人口を巻き込んだ公共交通の維持と利用促進について、実証実験を行う。

住み続けたいまち「辰野町」にむけた「交通×医療・商業・関係人口」の共創プロジェクト

応募様式A

辰野町共創プラットフォーム

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

（地域の関係者との連携・協働）

取組の概要で示したように、辰野町では高齢者の利便性向上と持続可能な運行を目指してデマンドサービスの見直しを進めてきたが、利用促進や持続性確保のためには交通サービス単体での事業に限界がある。新たなサービスを導入する山間部地域では地域の拠点となる診療所や地域住民との連携が必要である他、まちなかにおいても今後さらに利用者を増やし高齢者の外出促進を図るためには、飲食店等の目的地となる施設関係者と連携し、より高齢者が外出したくなる環境を提供することが求められている。また、観光関係者とも連携してふるさと納税の仕組みを活用することで、関係人口を巻き込み、交通の持続可能性を高める。

（実証事業により見込まれる効果）

本事業の実施により、❶山間部地域の利便性向上による当該地域住民の外出回数の増加、❷まちなかエリアの回遊性向上による当該エリアの利用者数の増加や飲食店利用による活性化といった効果が期待できる。また、このような町全体における公共交通利便性向上と外出回数の増加により、高齢者の健康増進や交流促進といった効果が期待できる。

加えて、関係人口を巻き込むことにより、持続可能性を担保し、一般乗用タクシーを含めた利用促進と町内観光振興などの効果が期待できる。

住み続けたいまち「辰野町」にむけた「交通×医療・商業・関係人口」の共創プロジェクト

応募様式A

辰野町共創プラットフォーム

取組の詳細

（事業実施手順・スケジュール）

項目	担当	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
①公共交通再編計画の検討	辰野町、辰野タクシー	←	→								
②利用促進策の検討	辰野町、商工会、診療所、住民代表組織		←	→							
③運行準備											
・車両購入、受付センター準備	辰野町		←	→	→	→					
・地域公共交通会議承認・申請	辰野町			←	→						
④住民周知											
・住民説明会の開催（小野地区）	辰野町	←	→			←	→				
・ちらしの作成、配布	辰野町					←	→				
⑤ふるさと納税制度活用の検討・構築	辰野町、観光協会		←	→	→	→	→	→	→	→	
⑥実証実験の実施	辰野町、辰野タクシー						←	→	→	→	→
⑦評価検証と報告書作成	辰野町									←	→

（補助事業実施後の予定）

補助事業実施後は、本実証実験の結果も踏まえて、必要に応じてサービス内容の見直しも加えながら、山間部地域乗合タクシーへのフィーダー補助の活用についても検討を行う。また、引き続き定額制の仕組みにより一定の受益者負担を確保しつつ、ふるさと納税の活用も継続し、持続可能な運行を目指す。